

## 両院会派別所属議員数

参議院 3.11.4	衆議院 3.11.10
自由民主党・国民の声 111 (17) 立憲民主・社民 45 (15) 公明党 28 (5) 国民民主党・新緑風会 16 (4) 日本維新の会 15 (3) 日本共産党 13 (5) 沖縄の風 2 れいわ新選組 2 (1) 碧水会 2 (2) みんなの党 2  各派に属しない議員 7 (4) ( 山東議長、小川(敏)副議長、 安達、須藤、寺田、橋本、 平山 )	自由民主党 262 (20) 立憲民主党・無所属 97 (13) 日本維新の会 41 (4) 公明党 32 (4) 国民民主党・無所属クラブ 11 (1) 日本共産党 10 (2) 有志の会 5 れいわ新選組 3 (1)  4 無所属 ( 細田(博)議長、海江田副議長、 西野、三反園 )
243 (56)	465 (45)
欠員 2 ( 中西(健)、松沢 )	0 欠員
245	465

\* ( ) 内は女性議員数

参議院会派別所属議員数表

(令3.11.4現在)

会 派	議員数	①令4. 7.25任期満了			②令7. 7.28任期満了			備 考
		比 例	選 挙	計	比 例	選 挙	計	
自由民主党・国民の声	111 (17)	20 (4)	37 (5)	57 (9)	17 (3)	37 (5)	54 (8)	・沖縄の風 ①選挙 伊波 洋一君 ②選挙 高良 鉄美君  ・れいわ新選組 ②比例 木村 英子君 ②比例 船後 靖彦君  ・碧水会 ②選挙 嘉田 由紀子君 ②選挙 ながえ 孝子君  ・みんなの党 ①比例 渡辺 喜美君 ②比例 浜田 聡君  ・各派に属しない議員 ①選挙 小川 敏夫君 ①選挙 平山 佐知子君 ②比例 山東 昭子君 ②比例 須藤 元気君 ②比例 橋本 聖子君 ②選挙 安達 澄君 ②選挙 寺田 静君  ・欠員 ①選挙 中西 健治君 ②選挙 松沢 成文君
立憲民主・社民	45 (15)	8 (2)	15 (5)	23 (7)	8 (2)	14 (6)	22 (8)	
公 明 党	28 (5)	7	7 (3)	14 (3)	7 (1)	7 (1)	14 (2)	
国民民主党・新緑風会	16 (4)	4 (1)	6 (2)	10 (3)	3 (1)	3	6 (1)	
日本維新の会	15 (3)	3 (1)	3 (1)	6 (2)	5	4 (1)	9 (1)	
日本共産党	13 (5)	5 (2)	1	6 (2)	4 (1)	3 (2)	7 (3)	
沖縄の風	2	0	1	1	0	1	1	
れいわ新選組	2 (1)	0	0	0	2 (1)	0	2 (1)	
碧 水 会	2 (2)	0	0	0	0	2 (2)	2 (2)	
みんなの党	2	1	0	1	1	0	1	
各派に属しない議員	7 (4)	0	2 (1)	2 (1)	3 (2)	2 (1)	5 (3)	
計	243 (56)	48 (10)	72 (17)	120 (27)	50 (11)	73 (18)	123 (29)	
欠 員	2	0	1	1	0	1	1	
計	245	48	73	121	50	74	124	

( ) 内は女性議員数

10月31日に衆議院議員選挙が行われ、自民党は議席を減らしたものの単独過半数を維持し自公政権の存続が決まりました。維新の会の大幅議席増により自公と維新を合わせた改憲勢力は334議席となり、衆議院の3分の2を超える議席を獲得した結果、改憲問題は、新たな局面を迎えました。

岸田文雄首相は、自民党総裁選の最中から「任期中の改憲実行」、「敵基地攻撃能力」保有の検討を繰り返し表明しました。それを受けて総選挙に向けての自民党公約も、「敵基地攻撃能力」保有、防衛力の大幅強化と並んで、「早期の憲法改正」の実現を明記していましたが、総選挙の結果を踏まえて、岸田政権は、安倍政権以来の改憲策動の強化に踏み切る構えです。

岸田政権がまず手をつけようとしているのは、安倍・菅政権が推進した9条破壊の加速化です。対中国の軍事同盟強化を目指した「国家安全保障戦略」と「防衛計画の大綱」の改定を来年末までに強行し、中国を念頭においた「敵基地攻撃能力」の保有、日米共同演習の強化、そして辺野古基地建設強行などを推し進めようとしています。

同時に、岸田自民党は、憲法9条明文の改憲にも踏み込むべく、臨時国会における憲法審査会での改憲案討議入りを狙っています。維新の会松井一郎代表の「来年参院選と同日に改憲国民投票を」という発言や国民民主党との憲法審査会毎週開催合意は、こうした自民党の明文改憲への策動を応援するものです。

しかし、日米軍事同盟強化と改憲という途は、米中の軍事対決・挑発を激化させ、日本と東北アジアの平和の実現に寄与するどころか、それを遠ざけるものです。明文改憲、9条破壊の策動を阻止しなければなりません。

9条の会をはじめとした市民の草の根からの運動は、自民党などによる改憲の企図を阻み続けてきました。とりわけ、安倍政権の下、衆参両院で改憲勢力が3分の2を占めて以降も、市民と野党の共闘の頑張り、幾次にもわたる全国統一署名運動、それに鼓舞された立憲野党の奮闘により憲法審査会での改憲案審議を行わず、19年参院選では改憲勢力3分の2を打ち破って安倍改憲を挫折に追い込みました。来年の参院選に向けた新たな改憲の動きに待ったをかけるのも、この市民と野党の共闘の力以外にはありません。

この力に確信を持って、市民の皆さんが、改憲と9条破壊の阻止のため、決意を新たに立ち上がられることを訴えます。

今こそ市民が声をあげるとき

憲法9条破壊の新たな段階に立ちむかおう

2021.05.03 九条の会アピール

戦争への痛切な反省の上に立って1946年11月に公布された日本国憲法は、この5月3日で施行74年を迎えました。前文で「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのな

い」ようにと決意して9条を定めたこの憲法を敵視し、改憲策動を続けてきた安倍晋三政権は昨年退陣しましたが、後を継いだ菅義偉政権も憲法破壊の政治を一層進めようとしています。

バイデン米政権発足後初となる4月16日の日米首脳会談での共同声明は、日米同盟を「インド太平洋地域、そして世界全体の平和と安全の礎」であるとし、両国の軍事同盟が広大な地域を対象とすると宣言しました。

とりわけ重大なのは、声明が「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」して、台湾有事に際しての米軍の軍事行動に対し、武力行使を含めた日本の加担を約束したことです。声明は中国との軍事対決を念頭に、日本の防衛力の増強、辺野古や馬毛島での基地建設の推進をも盛り込んでいます。日米軍事同盟強化と憲法9条破壊は新たな段階に入りました。

声明は、こうした軍事同盟の強化を、中国による東シナ海や南シナ海での覇権的行動の抑止を理由にしています。しかし、これに日米軍事同盟の強化で対抗することは、米中の軍事的緊張を高め、日本を巻き込んだ戦争の危険を呼び込むものです。憲法9条の精神のもと、国際法に基づく道理を尽くした平和的な外交交渉で問題打開の道を拓くべきです。

今まさに、日本国憲法の価値を再認識すべき時です。

全世界の人々がコロナ禍で苦しむ中、軍備の拡大や戦争に明け暮れていることは許されません。憲法前文の「全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」との理念は、コロナ禍に苛まれる人々の命とくらしを守る政治を実現する上で大切な柱です。

九条の会も加わる「安倍9条改憲NO！ 全国市民アクション」の運動や市民と野党の共同した取り組みは、安倍前首相率いる9条改憲を阻止してきました。2019年の参院選では改憲派による3分の2の議席の獲得を許さず、2018年に自民党改憲推進本部が作成した改憲案の国会での提示や論議も押しとどめ、安倍政権を退陣に追い込みました。憲法施行後間もなくから始まった明文改憲の企てを、2度と侵略と暗黒の政治を許さないとの固い決意のもとに、国民は74年にわたって阻止し続けています。

ところが、菅政権は、一方で改憲案の国会での審議をすすめながら、「敵基地攻撃能力」の保有、日米共同声明により、憲法破壊を実質的に押し進めています。

今こそ、改めて、市民が声をあげるときです。菅改憲NO！の声を、地域草の根から、あげましょう。コロナ禍の中、工夫を凝らしてさまざまに行動を広げ、改憲発議阻止の署名を集めましょう。野党共闘が成果を上げています。市民の力で、来る総選挙では改憲反対勢力を大きくし改憲を断念に追い込みましょう。

#### 改憲手続き改正法案 採決強行に抗議する

2021年6月12日 九条の会事務局声明

6月11日、参院本会議で、日本国憲法の改正に関する法律(改憲手続法)改正案が、市民や法律家団体の反対の声を押し切って可決、成立しました。

改憲手続法は、公務員や教育者の運動規制、組織的多数人買収・利害誘導罪などにより市

民の運動に厳しい規制を科する一方、投票日 14 日前まではラジオ・テレビ CM を解禁し、インターネット広告も規制せず企業などの資金力にまかせた宣伝を容認し、最低投票率も設けないなど、自由で公正な国民投票の保障とかけ離れた欠陥法ですが、今度の改正は、こうした同法の欠陥を何一つ改善していません。テレビ CM やインターネット有料広告の規制などについて「施行後 3 年を目途に」「検討を加え、必要な措置を講ずること」を附則に明記するという立憲民主党が提案し可決された修正もどこまで保証されるか未定です。私たちは、こうした欠陥を放置したままの改憲手続法改正に強く抗議するものです。

改憲手続法改正案は、安倍政権の下で停滞していた国会での改憲論議を進める糸口にしたという狙いから、自民、公明、維新の会により、2018 年 6 月に衆議院に提出されましたが、「安倍 9 条改憲 NO！全国市民アクション」の結成、3000 万署名を軸とした市民の強い反対の声、立憲野党の頑張りにより、実に 8 国会にわたって継続審議を余儀なくされてきたものです。

菅自民党のなりふり構わぬ策動で改憲手続法改正は強行されましたが、私たちは、この数年間、改憲案審議を阻み続けてきた、九条の会をはじめとする市民の運動の力を確信にして、新たな局面に入った菅改憲に立ち向かいましょう。

菅政権が改憲手続法改正を強行した狙いは、市民の反対で行き詰まっている改憲論議の再稼働、加速化にあります。中国との軍事対決を、日本をはじめとした諸国との軍事同盟網の強化によってすすめるバイデン米政権の登場を受けて、菅政権は、先の日米共同声明では台湾海峡有事に際しての米軍の軍事行動に対し武力行使を含めた加担を約束し、「敵基地攻撃力」保有、辺野古、馬毛島などの米軍基地建設、重要土地規制法の制定、さらには日米ガイドラインの再改訂など、憲法九条の実質的破壊を極限まで推し進めようとしています。その前に立ち足かかる九条の明文改憲に、改めて迫られているからです。

菅首相が、5月3日、改憲派の集会へビデオメッセージを寄せ、そこで自らの失政を棚にあげコロナの蔓延防止を口実に緊急事態改憲やコロナで頑張る自衛隊の憲法への明記など自民党の取りまとめた「改憲4項目」の論議の必要を訴えた後、「憲法改正論議を進める最初の一步として、成立を目指さなければならない」と改憲手続法改正の必要を強調したことは、菅自民党の狙いを露骨に示したものです。

しかし、市民の力で菅改憲をストップすることは可能です。コロナ禍のもとでも工夫をしながら、改めて改憲反対の行動を起こしましょう。改憲発議阻止の署名を手に、改憲手続法の欠陥とともに、「改憲4項目」の危険性を訴えましょう。

そして、来たる総選挙では、市民と野党の共闘の力で改憲反対勢力を大きくし、菅改憲の策動に終止符を打ちましょう。

## 衆議院総選挙における野党共通政策の提言

### ——命を守るために政治の転換を——

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の統治能力の喪失は明らかとなっている。政策の破綻は、安倍、菅政権の9年間で情報を隠蔽（いんべい）し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。この秋に行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは、日本の世の中に道理と正義を回復するとともに、市民の命を守るために不可欠である。

市民連合は、野党各党に次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実行する政権の実現をめざすことを求める。

#### 1 憲法に基づく政治の回復

- ・安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。
- ・平和憲法の精神に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- ・核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。
- ・地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。

#### 2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

- ・従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。
- ・医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
- ・コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。

#### 3 格差と貧困を是正する

- ・最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。
- ・誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。
- ・所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する。

#### 4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

- ・再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。
- ・エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
- ・自然災害から命とくらしを守る政治の実現。
- ・農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

#### 5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現

- ・ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。
- ・ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
- ・政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化（パリテ）を推進する。

#### 6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

- ・森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。
- ・日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。
- ・内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

2021年9月8日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

上記政策を共有し、その実現に全力を尽くします。

立憲民主党代表	枝野 幸男
日本共産党委員長	志位 和夫
社会民主党党首	福島みずほ
れいわ新選組代表	山本 太郎